

証券コード：9179



"KLINE KINKAI"

株主通信 vol.4 2008年9月



美津川丸

川崎近海汽船株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

森原 明

代表取締役会長

荒木 武文

CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1
■ 財務ハイライト	2
■ 部門別営業概況	3
■ 船舶紹介	4
■ 部門クローズアップ 内航部門	5
■ 連結財務諸表	7
■ 個別財務諸表	8
■ トピックス	9
■ 株式の状況	10
■ 会社概要	10
■ 株主メモ	裏表紙

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。第43期第2四半期の営業概況ならびに事業内容をご理解いただくために、株主通信をお届けいたします。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰及び原材料価格の上昇等により設備投資が減少し、個人消費も伸び悩むなか、期末には米国発の金融危機により世界的な景気後退の懸念が強まりました。海運業界では、外航海運は中国、インドなど新興国の旺盛な原材料輸送需要に支えられ、市況は高水準で推移しました。内航海運でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送の荷動きは堅調でしたが、燃料油価格の更なる上昇により、運航コストの増加を余儀なくされました。

このような状況下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は268億6百万円となり、前年同期に比べて17.9%の増収、連結営業利益は33億14百万円となり48.1%の増益、連結経常利益は32億43百万円となり前期に比べて57.9%の増益、連結純利益は20億6百万円となり前年同期に比べて69.9%の増益となりました。

中間（第2四半期末）配当につきましては、去る11月6日開催の取締役会において、1株当たり9円とすることを決議いたしました。

今後につきましては、内外航の荷動き及び市況水準の低下に加え、為替リスク等の懸念材料はありますが、今後もさらなる事業の拡大と発展を目指し、また安全運航の徹底に努め、ステークホルダーの皆様のご信頼を確かなものにする所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わりないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月

代表取締役社長 森原 明

財務ハイライト

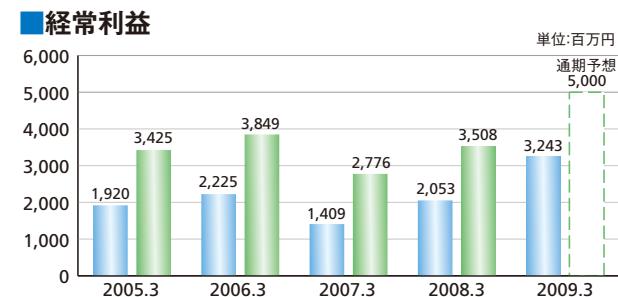
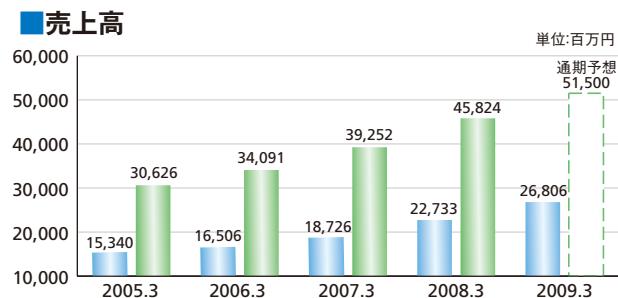
■ 当第2四半期の業績結果

連結業績	
連結売上高	268億 6百万円 (前同期比 +17.9%)
連結営業利益	33億14百万円 (前同期比 +48.1%)
連結経常利益	32億43百万円 (前同期比 +57.9%)
連結四半期純利益	20億 6百万円 (前同期比 +69.9%)

連結財政状態	
総資産	425億95百万円
純資産	180億88百万円

連結キャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	35億33百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12億 7百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15億59百万円

中間（第2四半期末）配当金	
1株当たり9円	

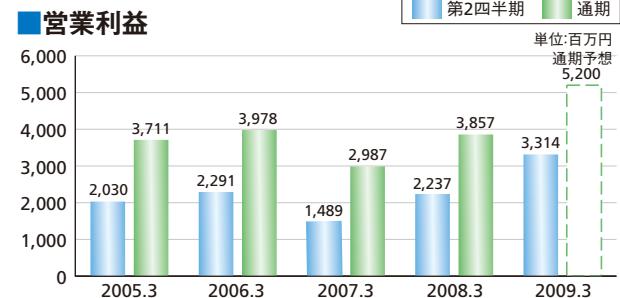


■ 通期の業績予想

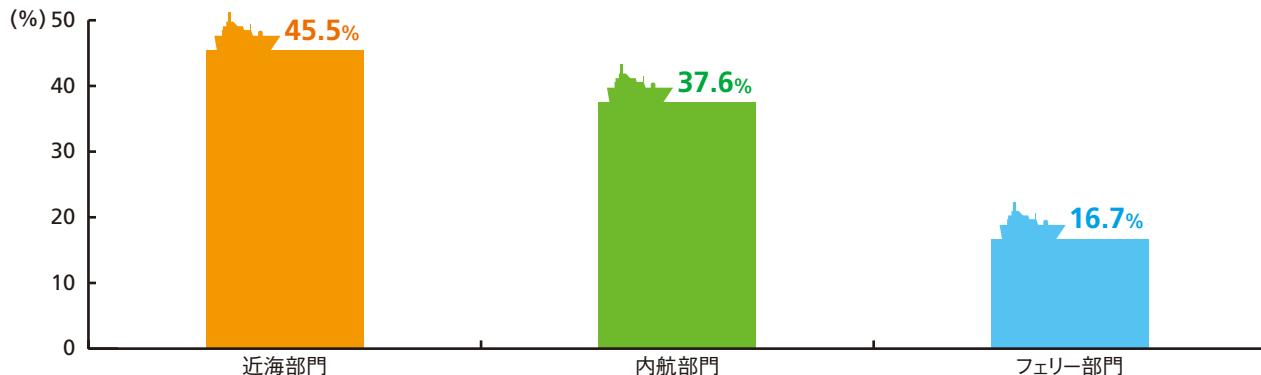
連結業績	
連結売上高	515億円
連結営業利益	52億円
連結経常利益	50億円
連結当期純利益	30億円

(下期の想定円ドル為替レート 1ドル=100円)

年間配当金	
1株当たり18円 (中間 (第2四半期末) 9円・期末9円) を予定	



部門別営業概況



近海部門

売上高 **121億91百万円**

近海不定期船部門では、石炭等の原材料輸送需要は増加傾向を示し、船腹需給の逼迫感により不定期船マーケットは前年を大きく上回る高水準で推移しました。日本向け石炭・ドロマイト等ばら積み輸送で年度契約を結び安定収益を確保するとともに、高騰した近海船市況を最大限に享受するためスポット貨物の輸送にも積極的に取り組みました。

近海定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け及びタイ向け鋼材は、中国を中心としたアジア地域への旺盛な輸出増加を背景に輸送量を伸ばすことができました。また、復航ではマレーシアからの合板輸送は国内住宅関連の不振により伸び悩みましたが、石膏・砂糖等バルク貨物輸送を積極的に取り組んだ結果、輸送量を伸ばすことができました。

近海部門全体の売上高は、121億91百万円となり前年同期に比べて24.5%の増収となりました。



内航部門

売上高 **100億79百万円**

内航不定期船部門では、造船・自動車などの製造業向け鉄鋼需要が依然堅調に推移し、粗鋼生産量は前年度を上回る見通しとなり、石灰石、石炭の各専用船及び小型貨物船において高稼働を維持した結果、輸送量が増加しました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送において、日立一釧路航路では、主要貨物の生乳・農畜産品・水産品及び紙製品の輸送量は前年並みに推移しました。一方、東京一苫小牧航路、常陸那珂一苫小牧航路については積極的な営業展開を図った結果、輸送量は増加しましたが、燃料油価格高騰の影響により収益の改善には至りませんでした。日立一北九州航路においては引き続き積極的に新規貨物の開拓を図った結果、北海道との接続貨物を含め輸送量は増加しました。

内航部門全体の売上高は100億79百万円となり前年同期に比べて42.1%の増収となりました。



フェリー部門

売上高 **44億91百万円**

八戸一苫小牧航路の旅客輸送では、原油価格高騰に伴うガソリン価格の上昇等により旅行需要が低迷し乗用車及び旅客輸送量は大きく減少しましたが、トラック輸送では、宅配貨物や農水産品の積極的な誘致を図った結果、輸送量を大きく増加させることができました。

フェリー部門全体の売上高は44億91百万円となり前年同期に比べて22.6%の減収*となりました。

*平成20年4月1日より東京一苫小牧航路をフェリー部門から内航部門に移管しましたが、内航部門、フェリー部門を合わせた連結売上高は145億70百万円となり前年同期に比べて13.0%の増収となりました。

船舶紹介



近海定期船

17隻

鋼材、機械、一般雑貨、木材製品などを輸送する日本と東南アジアを結ぶ定期航路。企業の国際物流に対応した海上輸送の一翼を担っています。

ORIENT KING／SHINKEN ACE／MARINE DIAMOND 他

写真：MARINE EMERALD



近海不定期船

11隻

おもに日本、東南アジア、極東アジアにおける南洋材、チップ、石炭などを輸送。石炭輸送においては、中国炭、ロシア炭輸送の有力船社として確固たる地位を築いています。

CHIKUSA／SUNROAD YATSIKA／TROPICAL BREEZE 他

写真：GLORIOUS FUTURE



フェリー

4隻

苫小牧―八戸間を毎日4便運航。本州と北海道を最短ルートで結ぶ重要基幹航路として地域産業の発展に大きく貢献しています。

シルバークィーン／ベガ／ベにりあ

写真：フェリーはちのへ



内航定期船

10隻

生乳をはじめ、紙製品、農水産物、一般雑貨などを輸送する定期航路。スピーディで高品質な海上輸送を提供しています。北関東を中継し、北海道―九州間の一貫輸送も可能となりました。

ほくれん丸／神川丸／げんかい／ほっかいどう丸 他

写真：勇王丸



内航不定期船

8隻

鉄鋼副原料、セメント原料としての石灰石や電力用石炭をはじめ、多様な物資を全国各地に輸送しています。

美津川丸／千津川丸／須寿川丸 他

写真：JP COSMOS

部門クローズアップ

内航部門

国内物流の多様化に対応したサービスを提供

内航定期船の主要航路及び貨物

	主要貨物	主要寄港地
紙専用船	紙、雑貨、商品車	釧路、苫小牧、仙台、東京、名古屋
釧路-日立	生乳、農水産品、雑貨、工業製品	釧路、日立
常陸那珂-苫小牧	雑貨、農水産品、商品車、建機、工業製品	常陸那珂、苫小牧
日立-北九州	雑貨、農水産品、商品車、建機、工業製品	日立、小倉
東京-苫小牧	雑貨、農水産品、商品車、建機、工業製品	東京、苫小牧

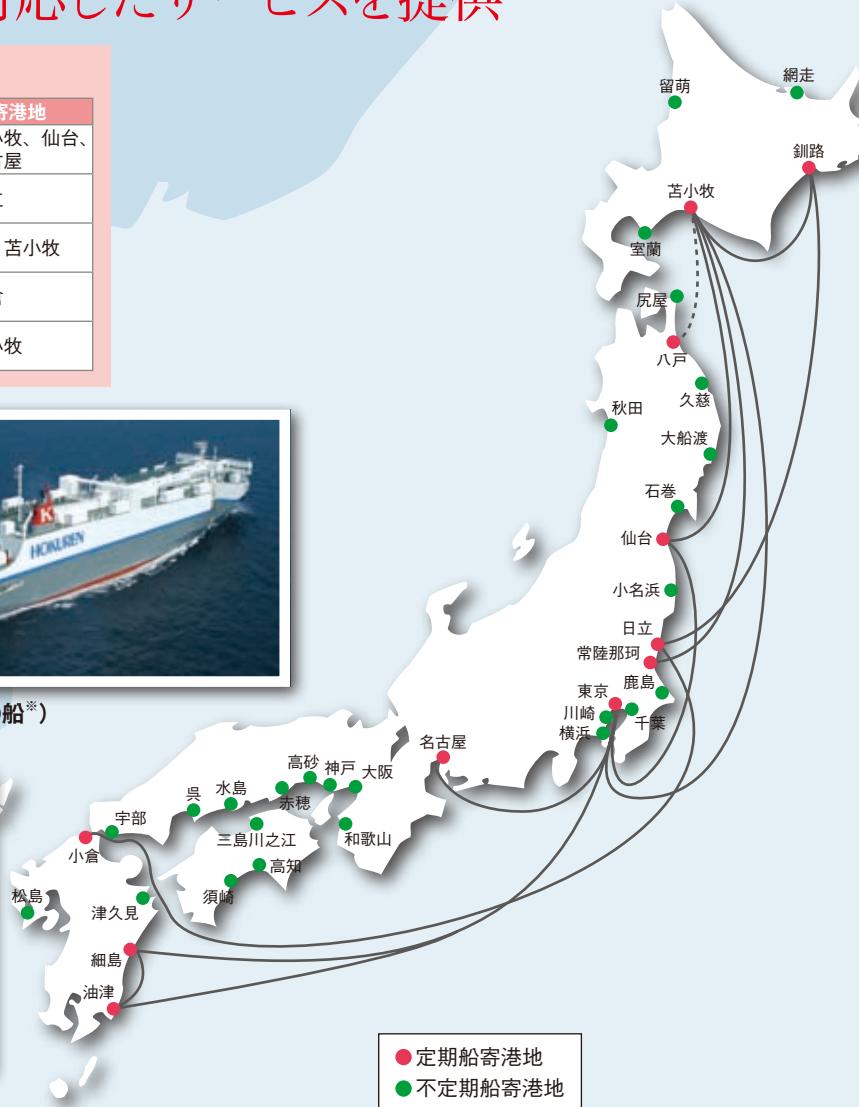


ほくれん丸 (RORO船*)

内航定期船



ほっかいどう丸 (RORO船*)





内航不定期船の主要航路及び貨物

	主要貨物	主要寄港地
石灰石専用船	石灰石	津久見、水島、千葉、川崎、須崎
石炭専用船	石炭	釧路、苫小牧、高砂、磯子、川崎、千葉
一般貨物船	一般雑貨	日本諸港



須寿川丸（石灰石専用船 プッシャー・バージ船[※]）

内航不定期船



千津川丸（石灰石専用船）

内航部門の支店・支社紹介

■北海道支社

内航RORO船と旅客フェリーの集荷業務及び旅客フェリーの乗船予約受付業務を行っています。また、道内の拠点（苫小牧支店、釧路支店）を統括しています。

北海道札幌市中央区北四条西4丁目1番



■苫小牧支店

苫小牧港発の内航RORO船・旅客フェリーの予約乗船受付業務と同港へ入出港する船舶の運航管理業務を行っています。

北海道苫小牧市入船町3丁目3番12号



■釧路支店

釧路港発の内航RORO船（ほくれん丸）の乗船予約受付業務と同港へ入出港する船舶の運航管理業務を行っています。

北海道釧路市西港2丁目101番11号



■日立支店

日立港・常陸那珂港発の内航RORO船の乗船受付業務と同港へ入出港する船舶の運航管理業務を行っています。日立支店は北海道、九州からの船舶の中継港となっており重要な役割を果たしています。

茨城県日立市久慈町1丁目3番10号



■北九州事務所

小倉港発の内航RORO船の乗船受付業務と同港へ入出港する船舶の運航管理業務を行っています。

福岡県北九州市小倉北区西港町118

■日南事務所

油津港・細島港発の内航RORO船の乗船受付業務と同港へ入出港する船舶の運航管理業務を行っています。

宮崎県日南市大字平野字川津留1120番地14

■八戸支社

旅客フェリーの乗船予約及び窓口業務、八戸港へ入出港する船舶の運航管理業務を行っています。

青森県八戸市大字河原木字海岸25番

※RORO船：

ROLL ON ROLL OFF船の略です。貨物を積んだトレーラー、トラック、乗用車等が船のランプウェイ（出入口）を通じて、直接乗下船できる船のことをいいます。

※プッシャー・バージ船：

プッシャー（押船）とバージ（台船・貨物を積載する部分）が分離できる船で、「解船」ともいいます。

連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

資産の部	当第2四半期末 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
流動資産	12,476,990	10,515,475
固定資産	30,118,451	30,543,372
有形固定資産	28,363,386	28,750,264
無形固定資産	91,591	100,182
その他	1,663,473	1,692,925
資産合計	42,595,441	41,058,848
負債の部	当第2四半期末 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
流動負債	10,582,888	9,447,057
固定負債	13,924,038	15,295,911
負債合計	24,506,926	24,742,968
純資産の部	当第2四半期末 2008年9月30日現在	前期末 2008年3月31日現在
株主資本	18,528,714	16,756,203
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,783
利益剰余金	14,938,124	13,166,004
自己株式	△26,909	△27,233
評価・換算差額等	△440,199	△440,324
その他有価証券評価差額金	213,196	220,466
繰延ヘッジ損益	13,053	△258
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△162	5,754
少数株主持分	—	—
純資産合計	18,088,514	16,315,879
負債純資産合計	42,595,441	41,058,848

第2四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：千円)

	当第2四半期 累計期間 自 2008年4月1日 至 2008年9月30日	前第2四半期 累計期間 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日
売上高	26,806,240	22,733,738
売上原価	21,668,363	18,744,131
売上総利益	5,137,877	3,989,606
販売費及び一般管理費	1,823,819	1,751,775
営業利益	3,314,058	2,237,831
営業外収益	72,974	42,130
営業外費用	143,955	226,707
経常利益	3,243,077	2,053,254
特別利益	8,700	13,226
特別損失	—	13,221
税金等調整前四半期純利益	3,251,777	2,053,259
法人税等	1,338,168	872,067
法人税等還付額	△93,388	—
四半期純利益	2,006,997	1,181,191

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	当第2四半期 累計期間 自 2008年4月1日 至 2008年9月30日	前第2四半期 累計期間 自 2007年4月1日 至 2007年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533,549	2,697,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,975	△1,082,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,101	△1,423,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,160	177,416
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	3,535,832	2,270,463

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

第2四半期個別貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

資産の部	当第2四半期末	前期末
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
流動資産	11,345,610	9,841,874
固定資産	24,164,088	23,854,119
有形固定資産	17,492,392	18,086,120
無形固定資産	90,994	99,585
その他	6,580,701	5,668,414
資産合計	35,509,699	33,695,994
負債の部	当第2四半期末	前期末
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
流動負債	8,905,713	7,875,426
固定負債	8,625,909	9,540,307
負債合計	17,531,622	17,415,734
純資産の部	当第2四半期末	前期末
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
株主資本	18,414,097	16,715,367
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,783
利益剰余金	14,823,507	13,125,167
自己株式	△26,909	△27,233
評価・換算差額等	△436,020	△435,107
その他有価証券評価差額金	213,196	220,466
繰延ヘッジ損益	17,070	10,712
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
純資産合計	17,978,077	16,280,259
負債純資産合計	35,509,699	33,695,994

第2四半期個別損益計算書 (要約)

(単位：千円)

	当第2四半期	前第2四半期
	累計期間	累計期間
	自 2008年4月1日 至 2008年9月30日	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日
売上高	26,710,801	22,613,357
売上原価	22,001,046	18,998,991
売上総利益	4,709,755	3,614,366
一般管理費	1,581,412	1,558,750
営業利益	3,128,343	2,055,615
営業外収益	89,735	54,744
営業外費用	86,949	150,237
経常利益	3,131,129	1,960,123
特別利益	8,700	—
特別損失	—	13,221
税引前四半期純利益	3,139,829	1,946,901
法人税、住民税及び事業税	1,300,000	824,000
法人税等還付額	△93,388	—
四半期純利益	1,933,217	1,122,901

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

トピックス

石炭専用船“JP TSUBAKI”竣工

11月17日に石炭専用船“JP TSUBAKI”（ジェイピー ツバキ）が竣工いたしました。本船は、横浜の火力発電所向けの専用船として本年2月に竣工した“JP COSMOS”と共に長期にわたり輸入炭の二次輸送に携わります。船名の“TSUBAKI”は、横浜市が定めた市民の木の一つであるツバキより名付けられました。

本船は、地域の環境規制に対応するために、以下の設計となっております。

- 1 セルフアンローダー装置（自動揚荷役設備）搭載により、カーゴハッチを開けることなく荷役を行うことができ、荷役時における粉塵の飛散を防止しています。
- 2 磯子接岸時は、本船に必要な電力を陸上電源により供給し、本船の機関を停止することでNOx、煤煙の排出を抑え、また騒音防止の効果も図っています。
- 3 本船の燃料油はA重油を使用し、東京湾航海時におけるNOx、煤煙の排出量低減に努めています。

本船は当社初のセルフアンローダー搭載船であり、荷役の効率化及び更なる省力化を実現した環境にも優

しい最新鋭の貨物船です。2隻によるデیلیー配船で、今後増え続ける首都圏の電力需要に応えるため、安定した輸送を提供していきます。



“JP TSUBAKI” 概要

総トン数	7,287 t
載貨重量	6,600 t
全長	115.0 m
船幅	20.0 m
石炭輸送能力	6,000 t
揚荷役能力	1,500 t/h

豆知識

■内航海運の働き

日本国内の港から港へ船で物を運送することを内航海運といい、これを事業として行うことを内航海運業といいます。内航海運のおもな働きは、輸入されてきた原材料などを大きな港から小型の貨物船などに積み替えて工場のある日本国内各地の港へ運ぶことや、工場で作られた輸出用の製品を大きな港へ運ぶことです。また、北海道で生産された牛乳や農産物を東京や大阪などの首都圏へ運ぶことも、内航海運の大きな働きのひとつです。

日本各地の港を結ぶ「内航海運」は、私たちの暮らしを支えているのです。

『海と船なるほど豆事典』(財)日本海事広報協会



内航海運は、積地・揚地の両方が国内であること、乗組員が全員日本人であることが条件になります。

株式の状況

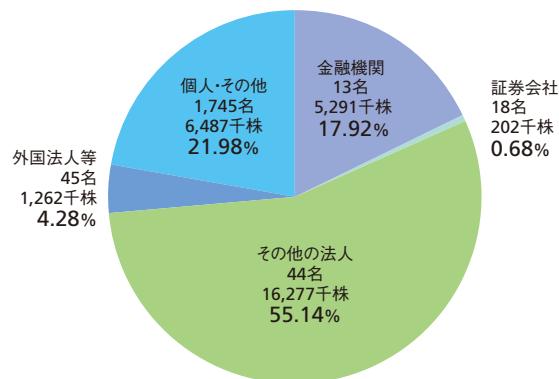
(2008年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 97,300,000 株
- 発行済株式の総数 29,525,000 株
- 株 主 数 1,865 名(前期末比2名減)

■ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
川崎汽船株式会社	14,040	47.84
東京海上日動火災保険株式会社	1,840	6.27
株式会社損害保険ジャパン	1,080	3.68
三井住友海上火災保険株式会社	855	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	755	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	366	1.25
北海運輸株式会社	350	1.19
川崎近海汽船従業員持株会	341	1.16
株式会社栗林商会	304	1.04
株式会社ダイトーコーポレーション	278	0.95

■ 株式の所有者別状況



(注)「個人その他」に、自己株式163千株が含まれております。

会社概要

(2008年9月30日現在)

- 社 名 川崎近海汽船株式会社
KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.
- 設 立 1966年(昭和41年)5月1日
- 本 社 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
- 資 本 金 23億6,865万円
- 代 表 者 代表取締役社長 森原 明
- 従業員数 389名(連結ベース)
- 主な事業内容 海上運送事業
海運仲立業
港湾運送事業および倉庫業
貨物運送取扱事業
海運代理店業

■ 船舶の状況(連結ベース)

区 分	隻 数	重量トン数(K/T)
所有船	24隻	207,603
傭 船	26隻	242,548
合 計	50隻	450,151

■ 株価及び株式売買高の推移



川崎近海汽船株式会社

東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 (〒100-0013)

TEL:03-3592-5800 FAX:03-3592-5911

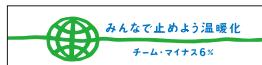
当社IRサイトをご活用ください。

当社ホームページでは、プレスリリースや経営計画、決算情報等を掲載しております。ぜひご活用ください。

<http://www.kawakin.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同上総会権利行使 株主確定日	3月31日
■配当金受領株主確定日	3月31日
■中間(第2四半期末) 配当受領株主確定日	9月30日
■基準日	上記確定日のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
■株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■同事務取扱所 及び同取次所(取扱所)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話番号 0120-78-2031(フリーダイヤル)
(取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
■公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp/)



川崎近海汽船はチーム・マイナス6%に参加しています。



古紙配合率70%再生紙を使用しています